

# 平成27年度(平成26年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212164 みずほし 瑞穂市	類型 II-1 地方交付税種地 II-5
------------------------	-----------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	51,950	住民台帳 基帳	27.1.1	53,225	22.10.1	16,771	H22	第1次	637	2.5
	17.10.1	50,009		26.1.1	52,856	17.10.1	16,245	国調	第2次	7,611	30.0
	増減率	3.9		増減率	0.7	増減率	3.2		第3次	16,153	63.7
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	棚橋 敏明		平成31年5月31日			840,000		-		
	副市長	早瀬 俊一					680,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成25年度		平成26年度		区分(26年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	16,584,856	16,521,661	基準財政収入額	5,832,854					
	歳出総額	B	15,636,924	15,400,328	基準財政需要額	7,347,465					
	歳入歳出差額	A-B=C	947,932	1,121,333	標準収入額等	7,514,855					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	314,069	549,332	標準財政規模	10,441,004					
	実質収支C-D	E	633,863	572,001	うち臨時財政対策債発行可能額	839,107					
	単年度収支	F	-15,188	-61,862	財政力指数(24~26)	0.78					
	積立金	G	2,710	2,301	実質収支比率	5.5					
	繰上償還金	H	185,094	267,832	公債費負担比率	13.0					
	積立金取崩額	I	0	307,031							
	実質単年度収支 F+G+H-I		172,616	-98,760							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金高	財政調整基金 2,204,274			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校		
						○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業			○地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 310,412					
地方税	6,691,452	40.5	6,691,452		69.2	歳出総額 289,344					
地方譲与税	180,605	1.1	180,605		1.9	実質収支 10,747					
利子割交付金	15,780	0.1	15,780		0.2	地方税 125,720					
配当割交付金	47,882	0.3	47,882		0.5	地方交付税 45,450					
株式等譲渡所得割交付金	23,258	0.1	23,258		0.2	分負担金 7,149					
地方消費税交付金	530,863	3.2	530,863		5.5	地方債 18,867					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費 53,284					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給 35,299					
軽油・自動車交付金	21,228	0.1	21,228		0.2	扶助費 59,089					
地方特例交付金等	47,508	0.3	47,508		0.5	公債費 29,588					
地方交付税	2,419,057	14.6	2,087,042		21.6	物件費 51,482					
小計	9,977,633	60.4	9,645,618		99.7	維持補修費 1,480					
交通安全交付金	8,466	0.1	8,466		0.1	補助費等 31,338					
分担金・負担金	380,514	2.3	0		0.0	普通建設 33,938					
使用料	446,797	2.7	13,705		0.1	経常一財(収入) 181,680					
手数料	109,964	0.7	0		0.0	経常一財(支出) 164,031					
国庫支出金	1,744,989	10.6	0		0.0	積立金現在高 179,465					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債 64,043					
県支出金	906,095	5.5	0		0.0	地方債現在高 228,077					
財産収入	43,508	0.3	110		0.0	債務負担行為 7,642					
寄附金	2,493	0.0	0		0.0						
繰入金	385,113	2.3	0		0.0						
繰越金	947,932	5.7	0		0.0						
諸収入	563,957	3.4	1,994		0.0						
地方債	1,004,200	6.1	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(FFI)		0			
うち臨時財政対策債	839,000	5.1				標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	16,521,661	100.0	9,669,893		100.0	人口千人当たり職員数		7.6			

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率				
人 件 費	2,836,018	18.4	2,236,047	2,233,768	21.3				
うち職員給	1,878,783	12.2	1,374,994						
扶 助 費	3,144,988	20.4	1,086,359	1,085,576	10.3				
公 債 費	1,574,814	10.2	1,565,636	1,297,804	12.3				
内 元 利 償 還 金	1,574,814	10.2	1,565,636	1,297,804	12.3				
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0				
小 計	7,555,820	49.1	4,888,042	4,617,148	43.9				
物 件 費	2,740,125	17.8	1,902,648	1,664,821	15.8				
維 持 補 修 費	78,770	0.5	77,289	77,289	0.7				
補 助 費 等	1,667,975	10.8	1,600,348	1,388,014	13.2				
うち組合負担金	462,208	3.0	457,410	372,522	3.5				
積 立 金	260,691	1.7	250,000	0	0.0				
投資・出資・貸付金	35,044	0.2	35,044	25,044	0.2				
繰 出 金	1,255,547	8.2	1,073,878	958,249	9.1				
前年度繰上充用金	0	0.0	0						
投 資 的 経 費	1,806,356	11.7	1,113,223		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				
うち人件費	29,910	0.2	29,910		8,730,565				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,806,356	11.7	1,113,223		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率			
内 補 助 費	301,467	2.0	77,377		( 90.3 )	( 92.6 )			
内 単 独	1,448,578	9.4	996,392		83.1	100.7			
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計				
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0						
歳 出 合 計	15,400,328	100.0	10,940,472		12,061,805				
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)					
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率			
議 会 費	153,122	1.0	市 町 村 民 税 個 人	2,751,766	41.1	98.2			
総 務 費	1,764,759	11.5	市 町 村 民 税 法 人	391,699	5.9	99.7			
民 生 費	5,643,856	36.6	固 定 資 産 税	3,111,189	46.5	98.4			
衛 生 費	1,373,256	8.9	軽 自 動 車 税	95,188	1.4	97.4			
労 働 費	5,079	0.0	市 町 村 た ば こ 税	341,610	5.1	100.0			
農 林 水 産 業 費	107,518	0.7	鉦 産 税	0	0.0	--			
商 工 費	55,808	0.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--			
土 木 費	1,605,700	10.4	小 計	6,691,452	100.0	98.4			
消 防 費	1,179,951	7.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--			
教 育 費	1,936,465	12.6	目 的 税	0	0.0	--			
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--			
公 債 費	1,574,814	10.2	内 事 業 所 税	0	0.0	--			
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--			
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--			
歳 出 合 計	15,400,328	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--			
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--		
区 分		金 額 等		合 計	6,691,452	100.0	98.4		
実 質 収 支 額 千 円				一 般 職 員 等 ( H27・4・1 現 在 )					
普通会計繰入額		千 円		区 分		職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )	
療 養 給 付 費 負 担 金		千 円		一 般 職 員		392	106,506	271,700	
加 入 世 帯 数		世 帯		うち技能労務職		20	4,520	226,000	
被 保 険 者 数		人		うち消防職員		70	15,862	226,600	
一世帯当たり保険税(料)調定額		円		教 育 公 務 員		13	3,403	261,800	
一人当たり "		円		臨 時 職 員		0	0	0	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用		円		合 計		405	109,910	271,400	
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実 質 赤 字 比 率				-		13.26		20.00	
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		18.26		30.00	
実 質 公 債 費 比 率				1.4		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率				-		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの